

21世紀における自律的観光の可能性

著者	石森 秀三
雑誌名	国立民族学博物館調査報告
巻	23
ページ	5-14
発行年	2001-09-05
URL	http://doi.org/10.15021/00002081

21 世紀における自律的観光の可能性

石森 秀三

(国立民族学博物館先端民族学研究部)

The Potentialities of Autonomous Tourism in the Twenty-first Century

Shuzo Ishimori

(National Museum of Ethnology)

21 世紀には、地球的規模で観光大爆発の発生が予測されている。とくに、アジア諸国では 2010 年代に「観光ビッグバン」が発生し、大量の観光客が世界に向かって旅行を始めると予測できる。その結果、ウルトラ・マスツーリズムと呼びうる「超大衆観光」の時代が始まる可能性が高い。ウルトラ・マスツーリズムは自然環境や文化遺産に大きな負荷を与えるために、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」の創出が世界的課題になっている。

本稿は、地域社会の人々や集団が地域固有の自然資源や文化資源を持続的に活用することによって地域主導で創出される「自律的観光」が果たす重要性を明らかにするとともに、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」としての自律的観光が有するさまざまな可能性を明らかにすることを目的にしている。さらに、自律的観光の創出に貢献する新しい観光学のあり方についても提言を行っている。

It is predicted that tourism explosion will be occurred in Asia in the early twenty-first century. Subsequently a huge number of Asian tourists will travel around the world, and then the age of ultra mass tourism will be arised. However, ultra mass tourism will bring about negative impacts such as the destruction of natural environments, abuse and destruction of cultural heritage, increasing crime and prostitution. One of the global agenda in the twenty-first century is certainly to create sustainable tourism.

This paper aims to explore the potentialities of "autonomous tourism" as a form of sustainable tourism, in which local groups or communities take the leading role in developing tourism projects. It is also recommended to promote new tourism studies which will contribute to create "autonomous tourism".

1. 近代観光と他律的観光	2.2 維持可能な観光
1.1 近代観光としてのマスツーリズム	3. 21世紀の日本と自律的観光
1.2 マスツーリズムと他律的観光	3.1 内発的観光開発と自律的観光
2. サステイナブル・ツーリズムとしての自律的観光	3.2 自由時間革命
2.1 持続可能な観光	3.3 地域づくりの大転換
	4. 観光文明学のすすめ

Key words: modern tourism, mass tourism, sustainable tourism, autonomous tourism

キーワード：近代観光, 大衆観光, 維持可能な観光, 自律的観光

1. 近代観光と他律的観光

1.1 近代観光としてのマスツーリズム

世界観光機関(WTO)によると、1950年における全世界の外国旅行者数は2500万人であったが、1960年には6900万人、1970年には1億5900万人、1980年には2億8700万人、1990年には4億5500万人になり、2000年には7億人に達している。さらに、2010年には10億人、2020年には16億人に増加すると予測されている。

私は7年前に「観光革命」という新しい概念を提起した。世界の諸民族は19世紀の中頃から現在までに3回にわたって、観光をめぐる革命的転換を経験している。第1次観光革命は19世紀の中頃（とくに1860年代）にヨーロッパで生じ、第2次観光革命は1910年代に第1次世界大戦をきっかけにして米国で生じ、第3次観光革命は1960年代にジャンボ・ジェットの導入を契機にして北の先進諸国を中心に生じた（石森 1996a）。

第1次観光革命は1860年代にヨーロッパで発生した。観光旅行は長らく王侯貴族などの支配（有閑）階級にのみ可能なレジャーであったが、産業革命の成熟による余暇の増大、鉄道網の整備、旅行斡旋業や近代ホテルの成立、万国博覧会の誕生など、さまざまな文明システムの装置系と制度系が整えられることによって、観光旅行の大衆化がヨーロッパで実現された。とくに、トラベル・エージェントによってパッケージ・ツアーが企画されて、「旅行の商品化」が図られたことが近代観光を成立させる重要な要因になった点が重要である（石森 1996b）。

私は第4次観光革命が2010年代にアジアを中心にして生じると予測している。その理由は観光をめぐる構造的変化がこれまで半世紀ごとに生じているからである。さらに、アジア諸国は21世紀に経済発展が期待されており、2010年代にアジアで民族大遊動が生じる可能性が高い。国民所得の上昇と外国旅行者数の増加は相関しており、アジアにおける観光革命は確実に起こりうる。私は、そのような観光大爆発を「観光ビッグバン」と名づけている。

1.2 マスツーリズムと他律的観光

これまでに世界および日本の各地で展開されてきた観光開発は基本的にマスツーリズム対応を主要な前提にしており、しかも観光開発の対象となる地域社会の外部の企業が開発主体になるケースが圧倒的に多かった。そのような外部企業による観光開発のあり方は、「外発的観光開発(exogenous tourism development)」と名づけることができる(石森 2001)。

外発的観光開発では、しばしば地域社会の意向が軽視されたり無視されることによって、各地の貴重な地域資源(自然環境や文化遺産など)の破壊や悪用や誤用などが行われ、さまざまな負のインパクトがうみだされがちであった。外部の開発主体は、利潤追求を目的にして、地域社会の意志とはかかわりなしに地域資源の商品化を進めることが一般的であり、その結果としてマスツーリズムに適した観光開発が成就されてきたわけである。しかし、その一方で外発的観光開発は各種の負のインパクトを生み出し続けてきたことによって、持続可能な観光の創出が必要になったのである。要するに、外部企業やトラベル・エージェンによって観光のあり方が規制されたり、条件づけられるという意味で、マスツーリズムは「他律的観光(heteronomous tourism)」をうみだす要因になったわけであり、それが近代観光を特徴づける最も重要な要因になっている。

2. サステイナブル・ツーリズムとしての自律的観光

2.1 持続可能な観光

1987 年に、ノルウェーのブルントラント首相を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会(WCDE: World Commission for Environment and Development)」が「持続可能な開発(sustainable development)」という概念を提唱した。持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである。この「環境と開発に関する世界委員会」の提言では、持続的開発の概念にはいくつかの限界が内包されているが、それらは絶対的対立ではなく、今日の科学技術の発展の状況であるとか、環境をめぐる社会組織の状況あるいは生物圏が人間活動の影響を吸収する能力といったものであるとされ、経済成長の新たな時代への道を開くための技術社会組織を管理し、改良することは可能である、と結論づけられた。この提言は国連で承認され、1992 年にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球環境サミットでグローバルな環境政策のスローガンになった。

それを受けて、1990 年代に入ると、「持続可能な観光(sustainable tourism)」の創出が世界的課題になった。それに伴って、世界中の観光研究者が「持続可能な観光」研究を展開し、1990 年代の中頃以降には相次いで重要な研究成果が世に問われるようになった(Smith & Eadington 1992; Cater & Lowman 1994; Coccossis & Nijkamp 1995; Hall & Johnston 1995; Hunter & Green

1995; Price 1996; Stabler 1997; Bramwell & Lane 2000)。

2.2 維持可能な観光

「持続可能な開発(sustainable development)」という概念は、世界的に最も多用されている概念にもかかわらず、具体的な内容や達成手段や組織などについて確定した理論はまだ生み出されていない。この概念を批判する者は、「残酷な親切」といつているようなものであって、まさに論理矛盾であるとしている。

サステイナブル・ディベロップメントは、外務省によって「持続可能な発展」と日本語されている。都留重人は、この日本語は本来の趣旨からすると間違いであり、「維持可能な発展」と訳すべきと主張している(都留 1993)。前者は主体的に開発を持続するために環境を保全することを意味しているのに対して、後者は地球という客体を維持できる範囲で経済や社会の発展を進めるべきであるということになる。

サステイナブル・ディベロップメントという概念には、社会的衡平(social equity)、環境上の分別(envIRONMENTAL PRUDENCE)、経済効率(economic efficiency) という3つの基本理念が含まれている。都留はこのうちの「環境上の分別」が最も客観的であるために最優先されるべきとみなしているが、現実には各国政府や多国籍企業は「社会的衡平」を表看板にしなが、ら、「経済効率」を最優先して経済開発の持続性に力点を置いている。環境経済学者のI・サックスはサステイナブル・ディベロップメントに含意された5つの次元を指摘している。それらは、①社会的維持可能性：資産や所得などの分配の公平性、②経済的維持可能性：資源の効率的配分による社会的効率の維持、③生態的維持可能性：現存の生態系の維持と多様な生態系のもつ資源潜在能力の向上、④空間的維持可能性：都市と農村の調和的配置や人間居住環境と経済活動の地域的配分の改善、⑤文化的維持可能性：環境重視の開発という規範的概念の多元的な具体化、などである(サックス 1994)。

サステイナブル・ツーリズムという概念についても、サステイナブル・ディベロップメントと同様のことが指摘できる。世界の各地でこれまでに数多くの観光開発が実施され、現在もさまざまなプロジェクトが展開されているが、結局のところは他国籍企業や外部企業が利潤追求という経済効率性に力点を置いた形で、「持続可能な観光」というスローガンを掲げた観光開発が展開されている。そのような意味において、サステイナブル・ツーリズムを「持続可能な観光」と訳すのではなく、「維持可能な観光」と訳し直す必要がある。そのうえで、経済効率に力点を置くのではなく、環境上の分別を最優先する形での観光開発を推進して行くことが重要になる。

3. 21 世紀の日本と自律的観光

3.1 内発的観光開発と自律的観光

21 世紀には「維持可能な観光」の創出が世界的課題になるが、そのためには「内発的観光開発(endogenous tourism development)」が不可欠になる。内発的観光開発とは、地域社会の人々や集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みのことである。従来の外発的観光開発は、外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、ある地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであったために、しばしば地域社会の意向が軽んじられ、自然環境の破壊や文化遺産の悪用などの負のインパクトが生じた。それに対して、内発的観光開発は地域社会の住民が生活の質の向上を目的にして、自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の維持可能な活用を図る営みである。現時点では、従来型の外発的観光開発が主流をなしているが、今後は日本だけでなく、世界の各地で地域社会の人々や集団の主導による内発的観光開発の試みが積み重ねられていくことが確実であり、維持可能な観光が 21 世紀の観光の主流になっていくはずである。

地域社会の「自律性」を基盤にした内発的観光開発は、換言するならば、地域社会にとって「自律的観光(autonomous tourism)」の創出につながる試みとみなすことができる。また、自律的観光という概念は地域社会にとっての観光のあり方を説明するさいに有効であるだけでなく、観光者にとっての観光のあり方を説明するうえでも有効性をもっている。従来のマストゥリズムでは、旅行会社によるパッケージ化された旅行商品が一般的に利用されてきた。ところが、近年においてはパッケージ化された旅行商品を利用せずに、観光者が自分の意思で旅行ルートを設定し、観光を行うケースが増えている。そのような観光のあり方は、観光者が自分の意思で旅行を可能ならしめているという意味で、「自律的観光」とみなすことができる。いずれにしても、21 世紀を迎えた今日、従来の「他律的観光」の優位性に陰りが生じており、地域社会と観光者の両サイドから「自律的観光」に対する期待が高まりつつある。

維持可能な観光としての「自律的観光」が隆盛化するためには、観光者と地域社会の双方において、意識改革がなされる必要がある。以下において、観光者と地域社会の両サイドにおける意識改革の予測にもとづいて、21 世紀の日本における自律的観光の可能性を明らかにしておきたい。

3.2 自由時間革命

日本は明治時代に富国強兵政策をとり、「欧米に追い付き、追い越せ」をスローガンにして近代化を進めた。そのさいに、明治政府は二宮尊徳革命をたくみに演出した。教科書で尊徳を讃え、小学唱歌で「手本は二宮金次郎」と謳い上げられた。その結果、二宮尊徳は明治天皇に次いで、国定教科書に最も多く登場する人物となった。尊徳のように、「勤勉と儉約と貯蓄」

に励むのが、理想的な日本人とされたわけである。日本は短期間のうちに産業革命を達成して、軍事大国になるとともに、太平洋戦争に突入して国を滅ぼした。戦後は再び、工業立国と貿易立国を成功させ、世界に冠たる経済大国を実現した。それはまさに国民が二宮尊徳を具現して、勤勉と儉約と貯蓄に励んだ結果であった。

ところが、日本ではいま、静かに重要な構造的変化が進行しつつある。それは、私が「自由時間革命」と名づける変化のことである。若者や女性やシルバー層を中心にして、自由時間の中で生きがいを得るとともに、自己実現を図ろうとする動きが静かに力もち始めている。現在は日本社会の周縁部で生じつつある変化であるが、2010年代には日本の政治・経済の中心部に及んでいくはずである（石森 2000）。

日本では、この10年間、有給休暇の取得率が50%程度でほとんど変化がない。しかし、ドイツのように、有給休暇の100%完全取得を義務づける法律が制定されるならば、日本でも自由時間革命が本格化する可能性が生じる。世論調査ではすでに、「心の豊かさ」を求める人や「自由時間が減るくらいなら、収入は現在のままでよい」と答える人が、ともに6割を超えている。また、「今後の生活の力点」では、「レジャー・余暇生活」を挙げる者が35%で第1位であり、そのうち宿泊旅行を希望する者が77%の高率を占めている。

フランスでは、1981年にミッテラン革新政権の樹立に伴って、「自由時間省」が新設された。それは明確な政治理念にもとづいていた。教育と労働の機会均等の権利に次いで、すべての国民が等しく充実したバカンスを過ごせる権利を保障するのが、革新政権の重要な政治的課題というわけであった。フランスでは数年前に、労働時間を週39時間から35時間に短縮する法案が経済界を巻き込んだ大きな論争になったが、国会は最終的に35時間に短縮する法案を可決している。フランスでは国民が人生を楽しむことに生活の力点をおいているので、政界や官界も自由時間の問題に敏感にならざるを得ないわけである。

日本では、自由時間省が新設される可能性はまったくないが、現在の20歳代が40歳代になる20年後には、生きがいに大きな変化が生じる可能性がある。さらに、2010年代には、「団塊の世代」が定年を迎えて、第3の人生に移行するようになる。団塊の世代は、日本を世界に冠たる経済大国に押しあげた世代であるが、定年後の人生では自らの残りの人生の過ぎ来し方に敏感になるはずであり、旅や観光などを通して自由時間をエンジョイする方向に動くと予測されている。2010年代における自由時間革命によって、「醜き衰退」から「美しき成熟」への大転換を期待したい。

さらに、日本では急速に長寿化が進みつつある。高齢者比率は1990年に12%であったが、2010年には22%、2020年には26%になると予測されている。世論調査によると、高齢者が自由時間に最もしたいことの第1位は「旅行」である。長寿化社会の進展は、必然的に自由時間関連のさまざまなレジャー需要を高めることになる。

いずれにしても、2010 年代の日本で、自由時間革命が実現されるならば、観光者のサイドにおける観光や旅行に対する意識改革が大幅に進展するはずであり、その結果として自律的観光が一般化してゆく可能性が高い。佐藤誠は、本調査報告の中で、観光とツーリズムの起源をめぐる卓抜な思索の果てに、さかんなる生命の再生を願う現代人の祈りとしての「グリーン・ホリデー」を提唱している（佐藤 2001）。この佐藤論文は、21 世紀における自律的観光の諸相をみずからの視点と概念にもとづいて明らかにした秀逸な manifesto として高く評価できるものである。

3.3 地域づくりの大転換

国土庁は、1999 年に第 5 次全国総合開発計画を策定し、21 世紀の日本のランドデザインをまとめている。それによると、「地域の自立の促進」と「美しい国土の創造」が目標とされており、交流と連携による多軸型国土の形成が提唱している。まさに、「工業立都の時代」から「観光立都の時代」への転換が始まろうとしている。

地域づくりの大転換の背景には、少子化と高齢化による地域社会の構造変化がある。国土庁は第 5 次全国総合開発計画の策定にあたって、2050 年における日本の人口を約 1 億人と予測した。ところが、多くの研究者はそれよりもさらに少ない人口（8,000 万人～7,000 万人）の予測を行った。この違いはなににもとづいているかという点、出生率の変化の取り方の違いである。国土庁は国民に不安感を与えたくないで、ゆるやかな出生率の変化を予測したのに対して、より多くの研究者はより厳しく出生率の減少を予測したことによって人口推計に違いが生じたものである。

従来の考え方では、ある国が人口を減らし、高齢化が進むと、その国は活力を失うとみなされてきた。現に、日本の中山間地域では過疎化と高齢化によって、地域の衰退が顕著になっている。21 世紀には、日本全体で少子化と高齢化による地域社会の構造変化が顕著に生じるようになるので、各地域は交流人口の拡大を図ることによって、地域活性化を維持していかねばならない。まさに、国においては「観光立国」、地域においては「観光立都」を図る時代が到来しており、自律的観光の創出が 21 世紀の日本における重要課題になるはずである。

いずれにしても、日本の地域社会は 20 世紀において、地方交付税による政府依存、公共事業重視や外部企業誘致による外部依存などによって、自律的な地域づくりを意識的に長らく軽んじてきた。しかし、日本経済の構造的不況、小泉政権の誕生による聖域なき構造改革（地方交付税の削減、公共事業の削減）などによって、日本の地方自治体の自助努力の必要性が声高に論じられるようになった。そのような状況の中で、鶴見和子や宮本憲一らが長らく論じてきた地域社会における「内発的発展」の必要性が現実のものとなっている（鶴見 1996, 1999; 宮本 1980, 1989, 2000）。そのために、日本の地域社会においても、今後は内発

の観光開発に力点がおかれるようになるはずであり、その結果として「自律的観光」の創出が意識的に進められてゆく可能性が高い。

4. 観光文明学のすすめ

21世紀を迎えて、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」としての「自律的観光」の創出が世界的課題になっているが、その実現は容易ではないのが実情である。その理由はさまざまに考えられうるが、最も重要な要因は観光研究そのものにある。

観光現象に関する本格的な学術研究の歴史は浅く、19世紀後半にヨーロッパを中心に研究が始められた。1920年代になると、ヨーロッパの各地の大学で観光研究が本格的に行われるようになったが、経済学や政治学や法学などとくらべると、はるかにマイナーな位置づけしかなされなかった。第2次大戦後の1946年に、国際観光研究者連合が創設され、スイスのベルンに本部がおかれるとともに、『観光研究』(Review de Tourisme)という国際学術誌が創刊された。1950～60年代には、経済開発論の一環として「観光開発」に関する応用研究が盛んに行われた。しかし、1970年代に入ると、観光開発に対して、さまざまな批判(自然破壊・犯罪増加・貧富の差の増大・新植民地主義など)が強まり、応用学としての観光研究は行き詰まりをみせた。観光研究の歴史における一つの大きな不幸は、当初から観光開発に重点をおいた応用学としてスタートし、理論体系をととのえる以前に行き詰まったことである。

観光に関する応用研究の行き詰まりは、その一方で社会科学の諸学問における本格的な観光研究を刺激することになった。それまでの観光研究は基本的に観光開発に結びついた実用学としての色彩が強かったために、他の諸学問が観光現象を研究テーマとしてとりあげることがほとんどなかった。ところが、1970年代における国際観光の高まりのなかで、社会科学の諸学問が観光研究の重要性に気づいたのである。

観光現象はさまざまな領域に関わる複合的現象であり、1970年代以降に数多くの学問が観光を研究対象としてとりあげた。たとえば、文化人類学(民族学)、経済学、政治学、地理学、都市計画学、経営学、歴史学、心理学、社会学、芸術学などである。これらのさまざまな学問領域において、個別に「観光研究」がおこなわれるようになった。1970年代以降、諸学問における観光研究が盛んになったが、それらは基本的に各学問領域における個別の研究であり、「観光学」という独立の学問分野として学界で十分に認められる形にはならなかった。例えば、日本では、国立大学において観光学が独立学科はもちろんのこと、独立の研究講座や研究部門としても認められるにいたっていない。ただし、私立大学においては、近年にいたって、観光関連学科が数多くの大学で設けられるようになってきているが、観光現象を総合的に研究する学問として発展するまでには至っていない。

そのような状況の中で、私は観光現象を総合的に研究する新しい学問として「観光文明学」を提唱している。国立民族学博物館の創設館長であり、文化勲章受賞者でもある梅棹忠夫は、文明システムの比較研究を目的にした新しい学問として「文明学」を提唱している。梅棹は、人間が自然に働きかけて生みだしてきた各種の有形無形の装置群と制度群を含む生活システムを「文明」と定義している（梅棹 1989）。システム論の視点で表現するならば、人間が居住する環境のなかで、人間－自然系としての「生態系」から発展した人間－装置・制度系が「文明系」なのである。この全体的な生活システムを構成する装置群・制度群が「文明」であり、それらが人間精神に投影され形成された価値体系が「文化」である。

「観光」という現象が生起するためには、文明システムの各種の装置と制度が活用されなければならない。例えば、観光を可能ならしめるためには、鉄道、高速道路、空港、名所、ホテル、博物館、劇場、カジノなどの装置群が必要であるとともに、旅行斡旋業や鉄道会社や観光協会やガイドシステムや劇団などの制度群も必要である。このような観光現象をめぐる文明システムを総合的に研究する新しい学問分野として、私は「観光文明学」を提唱しているわけである（石森 1998）。観光現象の総合的かつ体系的な研究をめざしている観光文明学を発展させることによって、21世紀における自律的観光の可能性をさらに高めることが期待されている。

文 献

Bramwell, B. and B. Lane(eds)

2000 *Tourism Collaboration and Partnerships: Politics, Practice and Sustainability*.
Clevedon: Channel View Publications.

Cater, Erlet, and G. Lowman(eds)

1994 *Ecotourism: A Sustainable Option?.* New York: John Wiley & Sons.

Coccosis, H. and P. Nijkamp

1995 *Sustainable Tourism Development*. London: Avebury.

Hall, C.M. and M. Johnston(eds)

1995 *Polar Tourism: Tourism in the Arctic and Antarctic Regions*.
New York: John Wiley & Sons.

Hunter, C. and H. Green(eds)

1995 *Tourism and the Environment: A Sustainable Relationship?.* London: Routledge.

石森秀三

1996a 「観光革命と20世紀」石森秀三編『観光の20世紀』ドメス出版.

- 1996b 「新・有閑階級の誕生：観光革命とメディア革命」奥野卓司編『速度の発見と20世紀の生活』（20世紀のメディア第2巻）ジャストシステム、
- 1998 「観光革命が世界を変える：観光文明学のすすめ」『Academia 学術新報』（財団法人全国日本学士会）174:69-78.
- 2000 「大交流時代への潮流」坂上英彦編『ビジター産業に進路をとれ：日本・都市再生への提言』15-32頁、日本工業新聞社.
- 2001 「内発的観光開発と自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告21号、5-19頁.
- 宮本憲一
- 1980 『都市経済論』筑摩書房.
- 1989 『環境経済学』岩波書店.
- 2000 『日本社会の可能性：維持可能な社会へ』岩波書店.
- Price, Martin F.(ed.)
- 1996 *People and Tourism in Fragile Environments*. New York: John Wiley & Sons.
- I・サックス
- 1994 『健全な地球のために』サイマル出版.
- 佐藤誠
- 2001 「始原の旅：西欧に学び、アジアで習うグリーン・ホリデー」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告23号、41-64頁.
- Smith, V.L. and W. Eadington(eds)
- 1992 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Stabler, M.J.(ed.)
- 1997 *Tourism and Sustainability: Principles to Practice*. Wallingford: CAB International.
- 都留重人
- 1993 「地球環境と南北問題」『環境と公害』22(4):1.
- 鶴見和子
- 1996 『内発的発展論の展開』筑摩書房.
- 1999 『内発的発展論によるパラダイム転換』（コレクション鶴見和子曼陀羅IX環の巻）藤原書店.
- 梅棹忠夫
- 1989 『比較文明学研究』梅棹忠夫著作集第5巻、中央公論社.